

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日

(第143期) 至 平成25年3月31日

日産化学工業株式会社

東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

(E00759)

第143期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産化学工業株式会社

目 次

	頁
第143期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第143期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木 下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 田 洋 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 田 洋 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	160,162	149,036	154,209	148,578	153,806
経常利益 (百万円)	16,890	19,241	19,369	15,873	20,492
当期純利益 (百万円)	10,052	12,751	12,953	10,975	13,879
包括利益 (百万円)	—	—	12,051	11,479	16,131
純資産額 (百万円)	96,777	107,653	112,361	119,645	126,701
総資産額 (百万円)	172,344	181,388	183,399	190,113	199,243
1株当たり純資産額 (円)	555.14	618.23	654.33	697.36	766.87
1株当たり当期純利益 (円)	57.26	74.00	75.94	64.52	83.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	58.7	60.7	62.4	63.0
自己資本利益率 (%)	10.3	12.6	11.9	9.5	11.4
株価収益率 (倍)	14.34	17.68	11.32	12.04	13.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,635	26,575	24,914	21,903	22,839
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,040	△15,416	△8,496	△9,879	△9,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△829	△6,198	△9,565	△5,180	△10,144
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,671	14,762	21,126	27,906	31,878
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	2,288	2,303	2,319	2,283 [347]	2,265 [344]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	117,796	110,993	115,643	110,623	114,441
経常利益 (百万円)	13,536	15,860	17,238	13,791	17,153
当期純利益 (百万円)	7,956	10,435	12,344	9,980	11,755
資本金 (百万円)	18,942	18,942	18,942	18,942	18,942
発行済株式総数 (株)	174,000,000	174,000,000	171,000,000	171,000,000	165,000,000
純資産額 (百万円)	85,632	93,834	98,535	105,002	109,155
総資産額 (百万円)	150,487	160,288	163,955	169,080	175,032
1株当たり純資産額 (円)	496.88	544.63	579.23	617.24	666.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (12.00)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	45.32	60.56	72.37	58.67	70.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	58.5	60.1	62.1	62.4
自己資本利益率 (%)	9.0	11.6	12.8	9.8	11.0
株価収益率 (倍)	18.12	21.60	11.88	13.24	15.98
配当性向 (%)	48.5	39.6	33.2	40.9	36.7
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	1,657	1,710	1,750	1,726 [178]	1,712 [169]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第143期の1株当たり配当額26円のうち、期末配当14円については、平成25年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

当社は、明治20年、高峰讓吉、渋沢栄一、益田孝ら明治の先覚者により、わが国初の化学肥料製造会社である東京人造肥料会社として創業いたしました。その後、関東酸曹株式会社、日本化学肥料株式会社等を合併していくなかで大日本人造肥料株式会社に商号変更、昭和12年に日本産業株式会社傘下の日本化学工業株式会社に資産等を包括譲渡したのちに、現在の社名である日産化学工業株式会社に改称いたしました。

創業以降の変遷はつぎのとおりであります。

年月	事業の変遷
明治20年 2月	東京人造肥料会社（のちの東京人造肥料株式会社）設立
明治22年 7月	日本舎密製造会社（のちの日本化学肥料株式会社）設立
明治24年 3月	日本舎密製造会社小野田工場（現在の当社小野田工場）完成
明治28年12月	合資会社王子製造所（のちの関東酸曹株式会社）設立
明治30年11月	関東酸曹株式会社王子工場（のちの当社王子工場）完成
明治40年12月	東京人造肥料株式会社小松川工場（のちの東京日産化学株式会社）完成
明治43年 7月	東京人造肥料株式会社が大日本人造肥料株式会社と改称
大正 8年 2月	株式会社大日本人造肥料会社（のちに日本化学肥料株式会社に合併） 名古屋工場（現在の当社名古屋工場）完成
大正11年 6月	大正運送株式会社（現在の日産物流株式会社）設立
大正12年 5月	大日本人造肥料株式会社が関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併 研究開発部門として、本社に工務部研究課、王子工場に研究係を設置
昭和 3年 4月	大日本人造肥料株式会社富山工場（現在の当社富山工場）完成
昭和 6年 2月	大日本人造肥料株式会社肥料試験場（横浜市子安）を白岡に移転 （現在の当社生物科学研究所）
昭和 7年10月	株式会社文化農報社（現在の日星産業株式会社）設立
昭和12年12月	大日本人造肥料株式会社が日本化学工業株式会社に資産等を譲渡したのちに、 日本化学工業株式会社は、日産化学工業株式会社と改称
昭和18年 4月	日本鉱業株式会社と合併、同社の化学部門となる
昭和20年 4月	日本油脂株式会社が日本鉱業株式会社から化学部門の営業譲渡を受け、 社名を日産化学工業株式会社と改称
昭和24年 5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
昭和24年 7月	企業再建整備法により、油脂部門（現在の日油株式会社）を分離
昭和40年 1月	日産石油化学株式会社を設立、石油化学事業へ進出
昭和43年11月	東京日産化学株式会社が埼玉県上里村に工場移設（現在の当社埼玉工場）
昭和44年 8月	王子工場の閉鎖・移転計画に伴い千葉県に現在の袖ヶ浦工場を建設
昭和44年12月	王子工場の生産を停止、閉鎖
昭和63年 6月	協和醗酵工業株式会社（現在のKHネオケム株式会社）他へ石油化学部門を営業譲渡し同事業から撤退
平成元年10月	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp. を米国に設立
平成 8年 7月	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp. を米国に設立
平成10年 4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、当社埼玉工場とする
平成13年 4月	韓国日産化学株式会社（現在のNCK株式会社）を韓国に設立
平成13年 6月	研究開発組織を再編し、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所を設置
平成13年10月	日産アグリ株式会社（現在のサンアグロ株式会社）を設立、肥料事業を分社化するとともに同事業に関連するグループ会社を統合
平成14年 7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収
平成14年12月	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ S.A.R.L. をフランスに設立
平成17年 2月	日産化学アグロコリア株式会社を韓国に設立
平成22年 1月	米国ダウアグロサイエンス社より農薬殺菌剤を買収
平成22年10月	台湾日産化学股份有限公司を台湾に設立

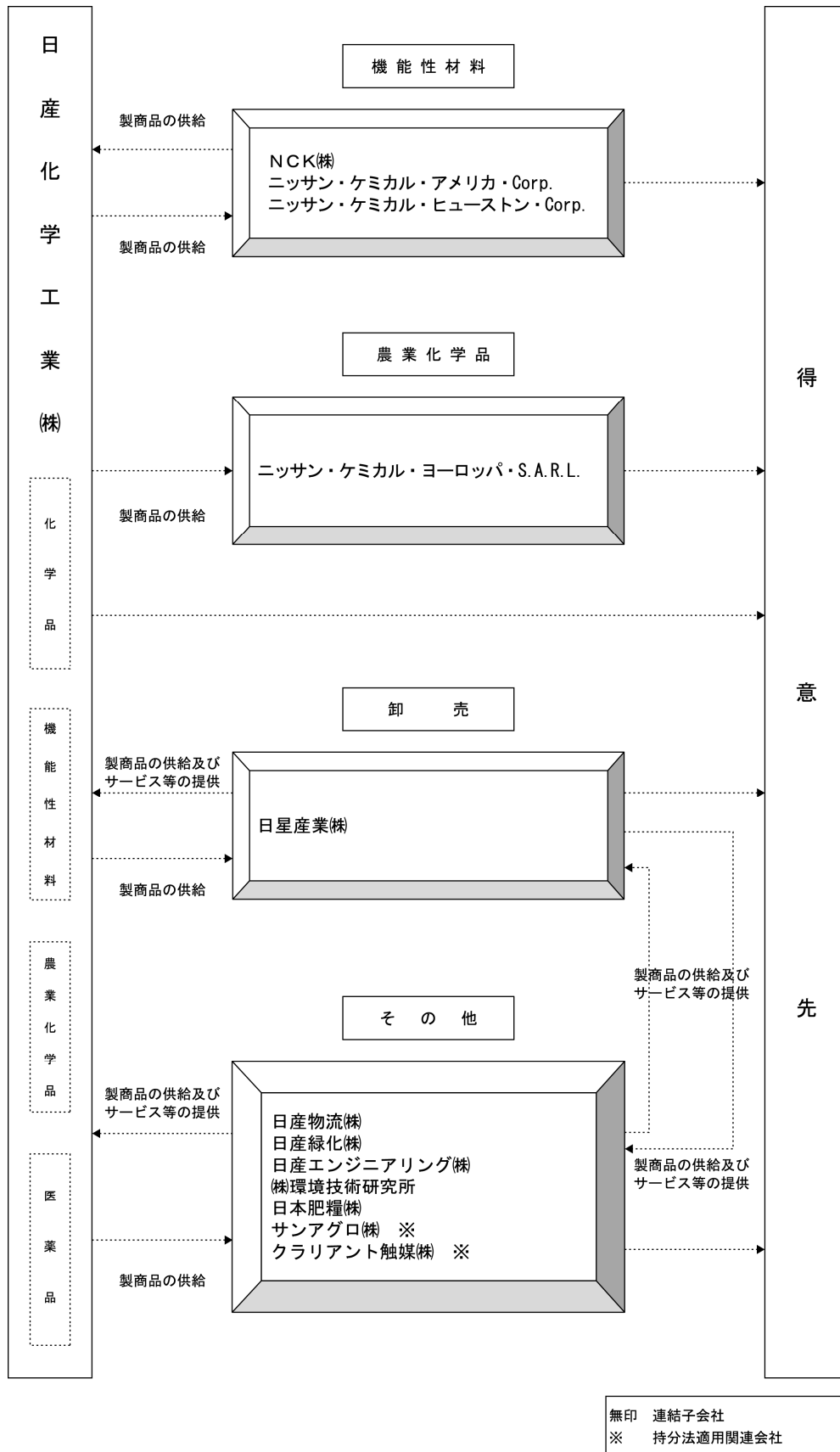
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」といいます。）及び子会社24社、関連会社12社により構成されております。

事業の内容の区分とセグメント区分は同一であり、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けならびに各セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品・事業	事業を構成する会社
化学品事業	基礎化学品 （メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル （封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）	当社、 その他会社 3社 (会社総数 4社)
機能性材料事業	ディスプレイ材料 （液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料 （半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド （電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）	当社、NCK(株)、 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.、 ニッサン・ケミカル・ヒューストン・ Corp.、 その他会社 1社 (会社総数 5社)
農業化学品事業	農薬 （除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、 植物成長調整剤）	当社、 ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・ S.A.R.L.、 その他会社 5社 (会社総数 7社)
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬	当社 (会社総数 1社)
卸売事業	卸売等	日星産業(株)、 その他会社 7社 (会社総数 8社)
その他の事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、環境調査、 運送、プラントエンジニアリング等	日本肥糧(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、 日産エンジニアリング(株)、(株)環境技術研究所、 その他会社 10社 (会社総数 15社)

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

主要な関係会社の状況（平成25年3月31日）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容（注）2	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
日星産業(株) (注) 3、4	東京都中央区	427	卸売	100.00	当社の製品の販売及び保険業務等を行っており、当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	その他	100.00	当社の農薬を販売しており、当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(株)環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00	当社が土地を転貸、建物を賃貸しており、当社の農薬、医薬の分析を委託しております。当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	その他	71.48	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル アメリカ・Corp.	米国 テキサス州	千米ドル 13,200	機能性材料	100.00	当社の米国統括会社として製品等の販売及び開発業務を行っており、当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヨーロッパ・S. A. R. L.	仏国 リヨン市	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	当社の農薬の販売及びマーケティングをしており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヒューストン・Corp. (注) 1	米国 テキサス州	千米ドル 1,500	機能性材料	100.00 (100.00)	当社の無機材料の米国における生産子会社であり、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
NCK(株)	大韓民国 平澤市	百万 ウォン 9,000	機能性材料	90.00	当社から製品等を供給しており、当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) サンアグロ(株)	東京都中央区	百万円 1,791	その他	42.34	当社の農薬の販売を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
クラリアント触媒(株)	東京都文京区	543	その他	38.55	当社が土地と設備の一部を賃貸し、用役を供給しております。当社役員1名がその役員を兼務しております。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3. 日星産業㈱については、特定子会社に該当しております。
4. 日星産業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日星産業㈱	46,557	1,502	884	7,392	17,777

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	442
機能性材料事業	578
農業化学品事業	435
医薬品事業	142
卸売事業	139
その他の事業	342
全社(共通)	187
合計	2,265 (344)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,712 (169)	39.9	16.2	7,461,232

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	442
機能性材料事業	509
農業化学品事業	432
医薬品事業	142
全社(共通)	187
合計	1,712 (169)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合には、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟する日産化学労働組合があり、同組合は単一組織で関係会社を含む10支部(組合員数1,418名)から構成されております。なお、最近の労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における国内景気は、復興需要などを背景として緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務危機の長期化、中国の成長鈍化など海外経済減速の影響を受け、弱含みで推移しました。

このような状況のもと、化学品事業は、とくに上半期において海外市況が低迷したことから減収となりました。機能性材料事業は、ディスプレイ材料および半導体材料が好調に推移し増収となりました。農業化学品事業は、新たな除草剤が製品ラインアップに加わり増収となりました。医薬品事業は「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の出荷が国内外ともに増加し、売上高が前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,538億6百万円（前年同期比52億27百万円増加）、営業利益195億48百万円（同40億70百万円増加）、当期純利益138億79百万円（同29億4百万円増加）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、「アドブルー」（高品位尿素水）が順調に推移しました。また、メラミン（合板用接着剤原料等）の販売は、下期からの内需回復と輸出市況改善に伴い、前年並みとなりました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の粉体塗料用硬化剤向けおよび「ハイライト」（殺菌消毒剤）の出荷が落ち込みましたが、「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は伸長しました。

この結果、当事業の売上高は366億8百万円（前年同期比2億54百万円減少）、営業利益は19億5百万円（同3億10百万円増加）となりました。なお、基礎素材であるアンモニアの生産量は前連結会計年度並に推移いたしました。

機能性材料事業

「サンエパー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、スマートフォンおよびタブレットPCに加え、テレビ用液晶パネル向けが増加しました。また、半導体の高集積化に伴い多層材料の需要が拡大しました。「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、主要顧客向け販売が前年水準まで回復するには至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は、373億68百万円（前年同期比34億1百万円増加）、営業利益は71億70百万円（同23億48百万円増加）となりました。

農業化学品事業

水稲用除草剤に関しましては、新剤「アルデア」により、「シリウス」の売上の減少を補いました。また、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は、一般家庭用を含め好調に推移し、「スターマイト」（殺ダニ剤）、「パルサー」（殺菌剤）も伸長しました。さらに、動物薬に関するライセンス一時金収入を獲得しました。

この結果、当事業の売上高は354億18百万円（前年同期比16億50百万円増加）、営業利益は50億42百万円（同6億1百万円増加）となりました。

医薬品事業

「リバロ」は、国内で順調にシェアが拡大し、海外向けも堅調に推移したことから、原薬の販売が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス一時金収入はありませんでした。

この結果、当事業の売上高は105億70百万円（前年同期比5億31百万円増加）、営業利益は52億49百万円（同6億2百万円増加）となりました。

卸売事業

電子材料関連製品などの販売が伸長し、当事業の売上高は465億57百万円（前年同期比17億18百万円増加）、営業利益は13億50百万円（同5百万円増加）となりました。

その他の事業

エンジニアリング事業などの増収により、当事業の売上高は212億49百万円（前年同期比12億91百万円増加）、営業利益は6億85百万円（同3億75百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、228億39百万円の収入（前連結会計年度は219億3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、農業化学品部門などの設備投資を中心に92億53百万円の支出（前連結会計年度は98億79百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得などにより101億44百万円の支出（前連結会計年度は51億80百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額5億32百万円を加え、前連結会計年度末に比較して39億72百万円増加し、318億78百万円（前連結会計年度末は279億6百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生產品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産実績については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として、受注生産方式を採用していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	
化学品事業	36,608	△0.7
機能性材料事業	37,368	10.0
農業化学品事業	35,418	4.9
医薬品事業	10,570	5.3
卸売事業	46,557	3.8
その他の事業	21,249	6.5
セグメント間の内部売上高(消去)	△33,967	10.1
合計	153,806	3.5

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2010年4月に6ヵ年の中期経営計画Vista2015を始動し、お客様とともに成長する「価値創造型企業」として、実力を高めるための取り組みを継続してまいりました。

前半3ヵ年のStage I（2010年度から2012年度）では、機能性材料および農薬における新製品の販売開始、将来の柱となる新材料開発の進展など一定の成果を獲得したことに加え、先を見据えて、研究インフラの充実、海外拠点の拡充を進めてまいりました。

しかしながら、損益に関しては、世界的な景気低迷、円高などの影響により、2012年度の営業利益は195億円と中期経営計画の当初目標を大きく下回る結果となりました。

これを受け、当社グループにおける最重要課題は「市場ニーズの把握と適切な対応」であると認識したうえで、その解決に主眼を置き、後半3ヵ年のStage II（2013年度から2015年度）を本年4月よりスタートいたしました。

Stage IIでは、コーポレートビジョンを「人類の生存と発展に貢献する企業」と定め、社会に有用な価値を提供してまいります。また、2015年度のあるべき姿を、「機能性材料（電子・無機・有機）とライフサイエンス（農薬・医薬）の2分野が成長牽引の両輪となり、化学品および関係会社が収益基盤を固めることで、成長力と安定感のある化学メーカーとしての地位を確立する」こととしております。

この実現に向け、機能性材料はデファクトスタンダード（事実上の標準）となる技術を確立し、最先端材料はもとより、世界のマーケットで支持される安価で十分な機能を備えた製品を供給すること、ライフサイエンスは、世界的な人口増加による食糧不足の解決を促す農薬、人類の生存に深くかかわる医薬を軸として、継続的に新剤を開発すること、化学品は競争力強化につながる施策を断行し、収益力を向上することに注力いたします。

具体的には、「新製品・新事業の創出」および「事業の構造改革推進」を基本戦略とし、最終年度となる2015年度には、売上高1,800億円、営業利益260億円の達成を目指してまいります。

また、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンス（法令および社会規範の遵守）体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての責任を積極的に果たすことにより、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される存在感のある企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指すものでなければならないと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、中期経営計画

「Vista2015」を策定し、真の「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを実施していることに加えて、経営の透明性向上、コンプライアンス体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月28日開催の当社第141回定時株主総会の承認を得て、平成20年6月27日に導入した当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を一部変更のうえ更新しました。（以下更新後の対応方針を「本プラン」といいます。）

1) 本プランの概要

① 大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間（大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間）経過後または株主の皆様のご意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

② 大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会的一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

③ 対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

④ 株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月に開催予定の当社第144回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の状態の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針の実現に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の状態の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の状態の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これに限られるものではありません。

(1) 新製品の開発

当社グループは、機能性材料（電子・無機・有機）とライフサイエンス（農薬・医薬）分野を成長牽引の両輪とすべく新製品の開発を積極的に進めております。新製品の開発には、高度な技術と多くの資金、人的資源が必要であり、長い時間を要します。この間、ターゲットとする市場環境や技術動向の急激な変化により、開発の成否に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料調達、製品供給

当社グループは、原料について、コスト・品質等を考慮の上、安定的な調達先の確保に努めておりますが、海外からの輸入に頼る汎用原料をはじめ、高度な技術により合成された化合物など供給元が限定されている原料もあり、何らかのトラブルにより原料供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたす可能性があります。

(3) 販売数量、価格、原燃料調達価格

当社グループは、グローバルに事業を展開しており国内外において厳しい競争下にあります。このため各事業部門に関連するそれぞれの業界、様々な国などの景気動向に大きく左右されることから、世界的な経済環境の変化に伴い、当社グループ製品の販売数量、価格にも影響を与えることを免れません。一方、ナフサ・重油等の主要原燃料の調達価格も、国際市況に連動することから、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進める等、品質保証体制の確立に努めておりますが、製造・輸送・保管等の過程において予期せぬトラブルの発生により、品質への影響が発生する可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは、研究開発主導による価値創造型企業の実現を目指しており、その成果である知的財産権保護は、極めて重要な経営課題と認識しております。このため、グローバルに知的財産の権利確保を図り、侵害を監視する体制を強化しておりますが、他社との間で知的財産を巡って紛争が生じたり、他社が当社の知的財産権を侵害する可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する国内外の法令等により規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開

当社グループは、各事業分野において、アジア、欧州、北米などを中心に世界各地に生産、販売拠点を設け、より市場に密着した形での事業展開を進めております。このため、進出先の政治、経済、社会情勢の変化及び為替の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、2010年度に始動した6ヵ年の中期経営計画「Vista2015」の方針に従い、研究開発を推進しております。

前半3ヵ年のStage Iの最終年度となる2012年度は、機能性材料分野（電子材料、無機材料、有機材料）において、既存製品の高品質・高性能グレード、顧客ニーズおよび次世代技術に対応した新材料の開発が進展いたしました。また、九州大学との産学連携では、新規有機ナノ粒子、低分子ゲル化剤の実用化研究を実施し、一部のユーザーで採用されるなどの成果を獲得いたしました。

ライフサイエンス分野（農薬・医薬）においては、水稻用除草剤の開発および医薬の臨床試験を計画通りに実行するとともに、開発パイプラインの充実に向けた創薬研究を着実に進めてまいりました。

現在、物質科学研究所、電子材料研究所、無機材料研究所、生物科学研究所の4研究所体制で、当社のコア技術である「精密有機合成」、「機能性高分子」、「微粒子制御」、「生物評価」のさらなる強化に取り組んでおります。その一環として、ライフサイエンス領域での生物評価力の高度化・拡充を目的として、2011年度から2015年度までの5年をかけて、生物科学研究所を抜本的に整備する計画を進めており、2013年3月に人工気象室の新設などの第2期工事が完了いたしました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は137億9百万円であります。

セグメント別の内訳は以下の通りであります。

(1) 化学品事業

化学品事業では、当社の強みであるイソシアヌール酸を母核とした誘導体開発に注力しております。「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）については、顧客の液状エポキシに対する要求の高まりに応じて開発した「TEPIC-PAS」、「TEPIC-VL」の用途展開を図っております。とくに、「TEPIC-VL」は、熱硬化に加えて光硬化機能を併せ持つ透明液状エポキシ化合物であることから、電子・光学材料分野をターゲットとして顧客開拓を推進しております。

(2) 機能性材料事業

機能性材料事業では、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド材料および新規材料の研究開発を、電子材料研究所・船橋および富山、無機材料研究所の3拠点で実施しております。

ディスプレイ材料では、市場・顧客動向を的確に把握し、独自技術をもとに時代のニーズに即した材料開発およびコスト削減に取り組んでおります。また、台湾および韓国のR&Dセンターとの連携を深め、今後さらに拡大が見込まれるアジア市場での顧客対応力の強化を図っております。

半導体材料では、半導体デバイスの高性能化・高集積化の進展に伴い、既存製品のさらなるグレードアップはもとより、次世代あるいは次々世代の微細加工技術に対応する材料の研究開発に注力しております。また、このような新製品・新技術の創出を早期化するため、各種コンソーシアムへの参加、産官学をはじめベンチャー企業との連携にも取り組んでおります。

無機コロイド材料では、各種電子材料、ハードコート分野などでの製品用途の拡大、新規顧客の獲得を目指し、シリカゾルを中心に各種金属酸化物ゾルの開発を進めております。

新規材料については、当社のコア技術力を最大限に生かし、今後本格的な進展が期待される有機EL用材料など、次世代につながる材料の開発に取り組んでおります。

(3) 農業化学品事業

新規水稲除草剤メタゾスルフロン「アルテア」は、2013年2月、韓国に続いて日本においても登録を取得し、混合剤として「ツインスター」「月光」「コメット」および「銀河」を3月に市場投入いたしました。

殺菌剤アミスルブロム「ライメイ」は、欧州ではイタリア、フィンランドおよびベルギーでバレイシヨ疫病、アジアではベトナムでキュウリべと病、トマト疫病への適用が承認されました。また、殺菌剤チフルザミド「パルサー」はインド水稲紋枯病市場へ投入されました。除草剤ハロスルフロンメチル「パーミット」は、欧州で原体の認可を前提に暫定登録され、水稲分野で販売してまいりましたが、4月に正式に原体が認可される見込みとなっております。

また、国内の野菜および茶向けの新規汎用性殺虫剤が開発ステージに移行し、動物用医薬品としての可能性を持つ新規原薬の開発も順調に進捗いたしました。

国内については上記の自社新規化合物のほか、他社剤の導入による品目構成の充実を図っており、主な新製品として、「イネゼット」（水稲用除草剤）を上市いたしました。また、有望な導入農薬として殺虫剤シアントラニリプロールおよびスルホキサフロル、殺菌剤イソピラザムの開発を進めております。

(4) 医薬品事業

「NT-702」については、大正製薬㈱と間欠性跛行および気管支喘息の共同開発を国内で進めております。

「NTC-801」（不整脈治療薬）については、国内においては帝人ファーマ㈱、海外においては米ブリストル・マイヤーズスクイブ社と共同開発を進めております。

「NIP-022」（血小板減少症治療薬）は、小野薬品工業㈱と全世界を対象とした共同開発を進め、抗悪性腫瘍剤投与に伴う血小板減少症患者を対象とした臨床試験を海外で実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

期末時点で見積もった正味売却価額が期末帳簿価額よりも下落している場合、その差額を評価減として売上原価に計上しております。将来、需要および市況が悪化した場合、売上原価が増加する可能性があります。

③ 有価証券

当社グループの保有する投資有価証券については、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づき処理を実施しております。時価のある投資有価証券については、期末日における投資先の株価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。時価のない投資有価証券については、投資先の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで時価のある投資有価証券と同様の減損処理を行っております。

将来、株式相場の悪化または投資先の業績不振により、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

④ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。金利情勢や運用環境の変化により割引率の低下や年金運用の損失が発生した場合、追加の費用負担が発生する可能性があります。

(2) 業績報告

① 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,538億6百万円と、前連結会計年度に比べ52億27百万円増加しました。また、国内売上高は1,091億83百万円となり、海外売上高は446億22百万円となりました。

化学品事業におきましては、基礎化学品では、「アドブルー」（高品位尿素水）が順調に推移しました。また、メラミン（合板用接着剤原料等）の販売は、下期からの内需回復と輸出市況改善に伴い、前年並みとなりました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の粉体塗料用硬化剤向けおよび「ハイライト」（殺菌消毒剤）の出荷が落ち込みましたが、「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は伸長しました。この結果、当事業の売上高は366億8百万円（前連結会計年度比2億54百万円減少）、営業利益は19億5百万円（同3億10百万円増加）となりました。

機能性材料事業におきましては、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、スマートフォンおよびタブレットPCに加え、テレビ用液晶パネル向けが増加しました。また、半導体の高集積化に伴い多層材料の需要が拡大しました。「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、主要顧客向け販売が前年水準まで回復するには至りませんでした。この結果、当事業の売上高は、373億68百万円（前連結会計年度比34億1百万円増加）、営業利益は71億70百万円（同23億48百万円増加）となりました。

農業化学品事業におきましては、水稲用除草剤に関しましては、新剤「アルテア」により、「シリウス」の売上の減少を補いました。また、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は、一般家庭用を含め好調に推移し、「スターマイト」（殺ダニ剤）、「パルサー」（殺菌剤）も伸長しました。さらに、動物薬に関するライセンス一時金収入を獲得しました。この結果、当事業の売上高は354億18百万円（前連結会計年度比16億50百万円増加）、営業利益は50億42百万円（同6億1百万円増加）となりました。

医薬品事業におきましては、「リバロ」は、国内で順調にシェアが拡大し、海外向けも堅調に推移したことから、原薬の販売が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス一時金収入はありませんでした。この結果、当事業の売上高は105億70百万円（前連結会計年度比5億31百万円増加）、営業利益は52億49百万円（同6億2百万円増加）となりました。

卸売事業におきましては、電子材料関連製品などの販売が伸長し、当事業の売上高は465億57百万円（前連結会計年度比17億18百万円増加）、営業利益は13億50百万円（同5百万円増加）となりました。

その他の事業におきましては、エンジニアリング事業などの増収により、当事業の売上高は212億49百万円（前連結会計年度比12億91百万円増加）、営業利益は6億85百万円（同3億75百万円増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、195億48百万円と、前連結会計年度に比べ40億70百万円、26.3%の増益となりました。また、経常利益が204億92百万円（対前連結会計年度比46億18百万円増、+29.1%）、当期純利益は138億79百万円（対前連結会計年度比29億4百万円増、+26.5%）といずれも増益となりました。

② 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、投資有価証券などが増加したことにより、前連結会計年度末比91億29百万円増の1,992億43百万円となりました。

負債合計は、有利子負債残高は減少しましたが、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末比20億73百万円増の725億42百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比70億55百万円増の1,267億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント増加し、63.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、228億39百万円の収入（前連結会計年度は219億3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、農業化学品部門などの設備投資を中心に92億53百万円の支出（前連結会計年度は98億79百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得などにより101億44百万円の支出（前連結会計年度は51億80百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額5億32百万円を加え、前連結会計年度末に比較して39億72百万円増加し、318億78百万円（前連結会計年度末は279億6百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、機能性材料事業、農業化学品事業を中心に総額78億97百万円の設備投資を実施いたしました。

機能性材料事業におきましては、研究開発設備新設を中心に、31億10百万円の設備投資を実施いたしました。

農業化学品事業におきましては、小野田工場における「アルテア」原体製造設備新設を中心に、25億19百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、化学品事業、医薬品事業、卸売事業およびその他の事業におきまして、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)1		合計 (百万円)
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市及び 市原市)	化学品事業 機能性材料事業	機能製品製造	2,556	1,076	1,926 (94)	—	189	5,749	170
埼玉工場 (埼玉県上里町)	農業化学品事業	農薬製造	672	401	364 (75) (注)2	—	157	1,596	48
富山工場 (富山県富山市)	化学品事業 機能性材料事業	化学品・機能 製品等製造	6,095	3,302	158 (686)	—	305	9,861	383
名古屋工場 (愛知県名古屋市)	化学品事業	化学品製造	575	495	8 (29)	—	39	1,119	33
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	農薬・機能製 品・医薬品等 製造	3,929	3,827	175 (294)	—	254	8,187	222
生物科学研究所 (埼玉県白岡市)	農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	2,328	44	22 (23)	—	499	2,895	97
物質科学研究所 (千葉県船橋市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	802	6	1,931 (33)	—	977	3,717	198
電子材料研究所 (千葉県船橋市及び 富山県富山市)	機能性材料事業	研究業務	1,548	9	874 (23)	—	1,859	4,292	123
本社 (東京都千代田区)	化学品事業 機能性材料事業 農業化学品事業 医薬品事業	統括・販売業 務	549	0	1,275 (149)	—	178	2,003	304

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
日本肥糧㈱	新町工場 (群馬県藤岡市)	その他の事業	肥料製造	131	188	362 (62)	—	2	685	26
日本肥糧㈱	半田工場 (愛知県半田市)	その他の事業	肥料製造	96	134	133 (42)	—	0	365	16

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	本社工場 (米国テキサス州)	機能性材料事業	機能製品の製造	247	246	68 (52)	0	563	15
NCK㈱	本社工場 (大韓民国平澤市)	機能性材料事業	機能製品の製造	438	172	16 (23) (注) 3	78	705	41

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している3千㎡を含んでおります。

3. 連結会社以外から賃借している23千㎡を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日産化学工業㈱	千葉県船橋市	機能性材料事業	研究業務	3,400	—	自己資金及び 借入金	平成25年5月	平成26年7月

(2) 重要な設備の改修、除却等

経常的な設備の更新のための改修、除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	165,000,000	165,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	165,000,000	165,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月27日 (注)	△7,000,000	174,000,000	—	18,942	—	13,567
平成23年1月31日 (注)	△3,000,000	171,000,000	—	18,942	—	13,567
平成25年2月28日 (注)	△6,000,000	165,000,000	—	18,942	—	13,567

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	77	48	265	228	6	11,985	12,609	—
所有株式数(単元)	0	673,805	107,795	210,635	379,691	131	276,690	1,648,747	125,300
所有株式数の割合(%)	0	40.87	6.54	12.77	23.03	0.01	16.78	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,258,186株は、「個人その他」に12,581単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式40単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,189	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,752	5.91
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,378	4.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,800	2.91
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,365	2.65
日産化学取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	4,112	2.49
ザバンクオブニューヨークジャスディックトリーティアアカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ベルギー(東京都中央区月島4-16-13)	3,650	2.21
日産化学従業員持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	2,988	1.81
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	2,573	1.56
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2-1-5	2,376	1.44
計		54,185	32.84

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行から平成24年4月6日付で提出された大量保有報告書により、平成24年3月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成25年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,205	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,333	0.78
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,454	1.44
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,793	2.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	821	0.48
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	188	0.11
計		16,797	9.82

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書により、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成25年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,277	4.26
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	402	0.24
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,446	2.02
計		11,125	6.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,258,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,616,600	1,636,166	—
単元未満株式	普通株式 125,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	165,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,636,166	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目7番地1	1,258,100	—	1,258,100	0.76
計	—	1,258,100	—	1,258,100	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月16日～平成24年10月31日)	7,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式数	6,371,500	4,999,931,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	628,500	68,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,274	1,282,591
当期間における取得自己株式	100	120,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	6,000,000	5,020,740,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式売渡請求による売渡)	235	239,540	—	—
保有自己株式数	1,258,186	—	1,258,286	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主への還元を進めていくことと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき14円(中間配当金を含めた年間配当金は26円)とさせていただきます。予定であります。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造及び試験研究開発体制の強化を図るために効率的に投資することにより、業容の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、第143期の中間配当についての取締役会決議は平成24年10月30日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	1,964	12
平成25年6月26日 定時株主総会決議(注)	2,292	14

(注) 平成25年3月31日を基準日とする期末配当であり、平成25年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として提案しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,468	1,422	1,356	937	1,210
最低(円)	442	797	667	671	622

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	949	1,010	1,022	1,119	1,210	1,205
最低(円)	836	859	942	1,022	1,107	1,120

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 平成25年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		木下小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 取締役社長(現)	(注) 2	70
取締役 副社長		宮崎純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行国際企画部 審議役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産㈱常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部長 平成23年6月 専務取締役財務部長 平成25年4月 取締役副社長(現)	(注) 2	21
専務取締役	農業化学品 事業部長	平田公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長 ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・ S.A.R.L. 取締役社長(現) 平成25年4月 専務取締役農業化学品事業部長(現) 日産化学アグロコリア㈱代表取締役 (現)	(注) 2	20
専務取締役	電子材料 研究所長	袋裕善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 電子材料研究所長 平成16年6月 取締役電子材料研究所長 平成23年6月 常務取締役電子材料研究所長 平成25年4月 専務取締役電子材料研究所長(現)	(注) 2	18
常務取締役	化学品 事業部長	樋口恒夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学品事業 部長 平成23年6月 常務取締役化学品事業部長(現)	(注) 3	15
常務取締役	富山工場長	大野隆己	昭和25年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年5月 袖ヶ浦工場長 平成18年6月 理事袖ヶ浦工場長 平成21年6月 取締役富山工場長 平成24年6月 常務取締役富山工場長(現)	(注) 3	26
常務取締役	生産技術 部長	八木澤和広	昭和26年8月27日生	昭和56年6月 当社入社 平成17年9月 富山工場次長 平成19年6月 取締役技術部技術センター長 平成25年4月 常務取締役生産技術部長(現) 日産エンジニアリング㈱取締役社長 (現)	(注) 3	14
常務取締役	機能性材料 事業部長	櫻田健一郎	昭和32年11月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長 平成25年4月 常務取締役機能性材料事業部長(現) NCK㈱代表取締役(現)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		藤本 修一郎	昭和14年9月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年6月 経営企画部長 平成3年6月 取締役経営企画部長 平成7年6月 常務取締役化学品機能製品事業部長 平成11年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長 平成20年6月 取締役会長 平成23年6月 取締役相談役(現)	(注)3	94
取締役		新津 豊	昭和20年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 化学品機能製品事業部電子材料部長 平成11年6月 取締役化学品機能製品事業部副事業部長 平成15年4月 常務取締役電子材料事業部長 平成18年6月 専務取締役電子材料事業部長 平成23年6月 取締役副社長 平成25年4月 取締役(現)	(注)3	52
取締役		塚本 祐敏	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 富山工場研究開発センター長 平成10年6月 取締役富山工場長 平成13年6月 常務取締役技術部長 平成19年6月 専務取締役化学品事業本部長 平成23年6月 専務取締役機能性材料事業部長 平成25年4月 NCK(株)代表取締役 取締役(現)	(注)2	45
取締役		幸 信一	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年2月 技術部技術センター長 平成14年6月 取締役技術部技術センター長 平成19年6月 常務取締役技術部長 平成23年6月 常務取締役生産技術部長 平成23年12月 日産エンジニアリング(株)取締役社長 平成25年4月 取締役(現)	(注)2	33
取締役		鯉沼 豊治	昭和29年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 化学品事業本部無機材料事業部長 平成20年6月 取締役化学品事業本部無機材料事業部長 平成24年6月 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp. 取締役社長(現)	(注)2	18
取締役	医薬品 事業部長	坂下 光明	昭和30年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 医薬品事業部長 平成20年6月 取締役医薬品事業部長(現)	(注)2	15
取締役	新事業企画 部長	宮地 克明	昭和36年1月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 物質科学研究所長 平成22年6月 取締役物質科学研究所長 平成23年6月 取締役新事業企画部長(現)	(注)2	6
取締役	農業化学品 事業部副事業 部長	浜本 悟	昭和35年1月27日生	平成14年7月 当社入社 平成22年6月 農業化学品事業部営業本部副本部長 平成23年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 (現)	(注)3	3
取締役	研究企画 部長	水流添 暢智	昭和32年11月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 生物科学研究所長 平成23年6月 取締役研究企画部長(現)	(注)3	10
取締役	物質科学 研究所長	渡邊 淳一	昭和33年3月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年6月 物質科学研究所長 平成24年6月 取締役物質科学研究所長(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋 田 勝 美	昭和30年8月28日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同静岡支店長 平成16年7月 同株式会社債投資部長 平成17年6月 同営業第三部長 平成19年6月 同審査部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	18
常勤監査役		近 藤 純 生	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 (株)富士銀行入行 平成14年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ事務 企画部長 平成15年6月 (株)みずほコーポレート銀行業務監査部 長 平成16年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ、(株) 富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員 平成19年2月 同常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	9
常勤監査役		高 槻 紀久夫	昭和25年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 購買部長 平成18年6月 理事購買部長 平成21年6月 理事リスクマネジメント推進部長 平成22年6月 日産物流株式会社取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	17
監査役		梶 山 千 里	昭和15年5月13日生	昭和44年6月 米国マサチューセッツ大学博士研究員 昭和59年11月 九州大学(現国立大学法人九州大学)工 学部教授 平成13年11月 九州大学総長 平成20年11月 独立行政法人日本学生支援機構理事長 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 公立大学法人福岡女子大学理事長・学 長(現)	(注)5	2
計						530

- (注) 1. 常勤監査役秋田勝美、同近藤純生、監査役梶山千里は、社外監査役であります。
2. 平成24年6月27日開催の第142回定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成23年6月28日開催の第141回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年6月25日開催の第140回定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成24年6月27日開催の第142回定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 平成25年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役11名選任の件」および「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 取締役社長(現)	(注)2	70
取締役 副社長		宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行国際企画部 審議役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産㈱常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部長 平成23年6月 専務取締役財務部長 平成25年4月 取締役副社長(現)	(注)2	21
専務取締役	農業化学品 事業部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長 ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・ S.A.R.L. 取締役社長(現) 平成25年4月 専務取締役農業化学品事業部長(現) 日産化学アグロコリア㈱代表取締役 (現)	(注)2	20
専務取締役	電子材料 研究所長	袋 裕善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 電子材料研究所長 平成16年6月 取締役電子材料研究所長 平成23年6月 常務取締役電子材料研究所長 平成25年4月 専務取締役電子材料研究所長(現)	(注)2	18
常務取締役	化学品 事業部長	樋口 恒夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学品事業 部長 平成23年6月 常務取締役化学品事業部長(現)	(注)3	15
常務取締役	富山工場長	大野 隆己	昭和25年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年5月 袖ヶ浦工場長 平成18年6月 理事袖ヶ浦工場長 平成21年6月 取締役富山工場長 平成24年6月 常務取締役富山工場長(現)	(注)3	26
常務取締役	生産技術 部長	八木澤 和広	昭和26年8月27日生	昭和56年6月 当社入社 平成17年9月 富山工場次長 平成19年6月 取締役技術部技術センター長 平成25年4月 常務取締役生産技術部長(現) 日産エンジニアリング㈱取締役社長 (現)	(注)3	14
常務取締役	機能性材料 事業部長	櫻田 健一郎	昭和32年11月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長 平成25年4月 常務取締役機能性材料事業部長(現) 平成25年6月 NCK㈱代表取締役(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	医薬品 事業部長	坂下光明	昭和30年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 医薬品事業部長 平成20年6月 取締役医薬品事業部長(現)	(注)2	15
取締役	新事業企画 部長	宮地克明	昭和36年1月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 物質科学研究所長 平成22年6月 取締役物質科学研究所長 平成23年6月 取締役新事業企画部長(現)	(注)2	6
取締役	農業化学品 事業部副事業 部長	浜本悟	昭和35年1月27日生	平成14年7月 当社入社 平成22年6月 農業化学品事業部営業本部副本部長 平成23年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 (現)	(注)3	3
取締役	研究企画 部長	水流添暢智	昭和32年11月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 生物科学研究所長 平成23年6月 取締役研究企画部長(現)	(注)3	10
取締役	物質科学 研究所長	渡邊淳一	昭和33年3月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年6月 物質科学研究所長 平成24年6月 取締役物質科学研究所長(現)	(注)2	7
取締役	人事部長	瀧下秀則	昭和31年6月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 富山工場総務部長 平成23年6月 理事内部監査部長 平成25年6月 取締役人事部長(予定)	(注)3	10
取締役	袖ヶ浦工場長	岩田武史	昭和28年9月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 袖ヶ浦工場次長 平成23年6月 理事袖ヶ浦工場長 平成25年6月 取締役袖ヶ浦工場長(予定)	(注)3	14
取締役	経営企画部長	土橋秀一郎	昭和33年4月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成24年6月 経営企画部長 平成25年6月 取締役経営企画部長(予定)	(注)3	7
取締役	生物科学研 究所長	鬼塚博	昭和33年2月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 生物科学研究所長 平成25年6月 取締役生物科学研究所長(予定)	(注)3	4
取締役	機能性材料事 業部副事業部 長	鈴木周	昭和36年12月11日生	昭和60年4月 当社入社 平成25年4月 機能性材料事業部副事業部長 平成25年6月 取締役機能性材料事業部副事業部長 (予定)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋田勝美	昭和30年8月28日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同静岡支店長 平成16年7月 同株式会社債投資部長 平成17年6月 同営業第三部長 平成19年6月 同審査部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	18
常勤監査役		近藤純生	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ事務 企画部長 平成15年6月 ㈱みずほコーポレート銀行業務監査部 長 平成16年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ、(株) 富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員 平成19年2月 同常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	9
常勤監査役		高槻紀久夫	昭和25年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 購買部長 平成18年6月 理事購買部長 平成21年6月 理事リスクマネジメント推進部長 平成22年6月 日産物流株式会社取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	17
監査役		梶山千里	昭和15年5月13日生	昭和44年6月 米国マサチューセッツ大学博士研究員 昭和59年11月 九州大学(現国立大学法人九州大学)工 学部教授 平成13年11月 九州大学総長 平成20年11月 独立行政法人日本学生支援機構理事長 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 公立大学法人福岡女子大学理事長・学 長(現)	(注)5	2
計						326

- (注) 1. 常勤監査役秋田勝美、同近藤純生、監査役梶山千里は、社外監査役であります。
2. 平成24年6月27日開催の第142回定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成25年6月26日開催予定の第143回定時株主総会の終結の時から平成27年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年6月26日開催予定の第143回定時株主総会の終結の時から平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年6月25日開催の第140回定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成24年6月27日開催の第142回定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の目指すコーポレート・ガバナンスは、

「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」
であります。

中規模かつ多様な事業分野を有する当社におきましては、以下のとおり体制を整備し、上記ガバナンスの確立に努めてまいります。

- ①執行機能を兼ねる多数の取締役の合議により経営判断の安定性を得る
- ②取締役会による取締役の監督が有効に作用し健全性を確保する
- ③監査役による取締役の監査が適切になされ健全性を確保する
- ④内部統制が整備され効果的に機能することにより健全性を確保する
- ⑤経営の必要な意思決定が適宜・適切になされるための社内体制を整備し効率性な運用を図る

1) 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスを重視し、全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指しております。このため、取締役会、監査役会の機能の充実を図り、事業環境の変化に応じて、経営組織、制度の改革を進めてまいります。

当社は、監査役設置会社であります。取締役会は、取締役18名、監査役4名（常勤監査役3名（内2名社外）、社外監査役1名）が出席し、毎月定期的に開催されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また監査役は、取締役会、業務監査において必要な場合に意見陳述を行っております。

（注）平成25年6月26日開催予定の第143回定時株主総会において付議いたします「取締役11名選任の件」および「監査役1名選任の件」が承認可決されますと、当社の取締役は18名、監査役は4名（常勤監査役3名（内2名社外）、社外監査役1名）となります。

②企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行機能を兼ねる多数の取締役の合議により経営判断の安定性を得るため、現在の体制を採用しております。

③内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、迅速な意思決定を図るとともに重要案件を慎重に審議し、事業リスクを排除・軽減するため、経営に関する重要事項は、社内規則（取締役会規則および経営会議規則）に則り、「取締役会」もしくは役付取締役によって構成される「経営会議」において決定しております。また、「取締役会」の監督機能を充実すべく、「経営会議」において決定した内容および「取締役会」等での決定に基づく業務執行の結果については、「取締役会」に報告されます。

一方、グループ全体のリスク管理を目的として、取締役会が任命するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもと、各部門・箇所及び連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、経営企画部を事務局として、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価及びこれに基づく対応策の実施状況の検証を行うほか、コンプライアンス、レスポンシブル・ケア、品質保証、GCP、安全保障輸出管理に係る専門委員会がそれぞれの観点から業務の適正化を進めるとともに、CROに情報を集約するなどの体制を組織しております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

①内部監査の状況

当社は、内部監査部を設置し、5名の人員にて内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で内部監査を実施しております。なお、財務、法務、知的財産、環境安全・品質保証（レスポンシブルケア・品質保証）部門等が専門的見地から業務内容をチェックしております。

②監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成しております。監査役は監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。なお、常勤監査役秋田勝美氏および同近藤純生氏は金融機関における長年の経験があり財務に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

八重洲監査法人を会計監査人に選任しており、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、原田一雄(継続監査年数7年)、三井智宇(同4年)および高城慎一(同5年)の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補その他2名であります。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、財務、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役3名は当社経営陣と利害関係を有せず一般株主と利益相反が生じるおそれもなく、社外監査役の独立性は確保されているものと判断しております。

なお、当社は社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしています。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名(内2名常勤監査役)が会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、財務、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しており、これにより客観的・中立的な経営の監視が十分機能しております。

4) 役員の報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)	対象となる役員の員 数(名)
		基本報酬	
取締役	466	466	19
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	2
社外役員	57	57	3

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
147	10	使用人分としての給与であります。

③役員報酬等の額等の決定の方針の内容及び決定方法

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ全体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本としております。

なお、個々の報酬額につきましては、取締役分は取締役会の決議、監査役分は監査役の協議により決定しております。

5) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役(取締役であった者を含みます。)及び監査役(監査役であった者を含みます。)の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外監査役梶山千里氏との間では、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

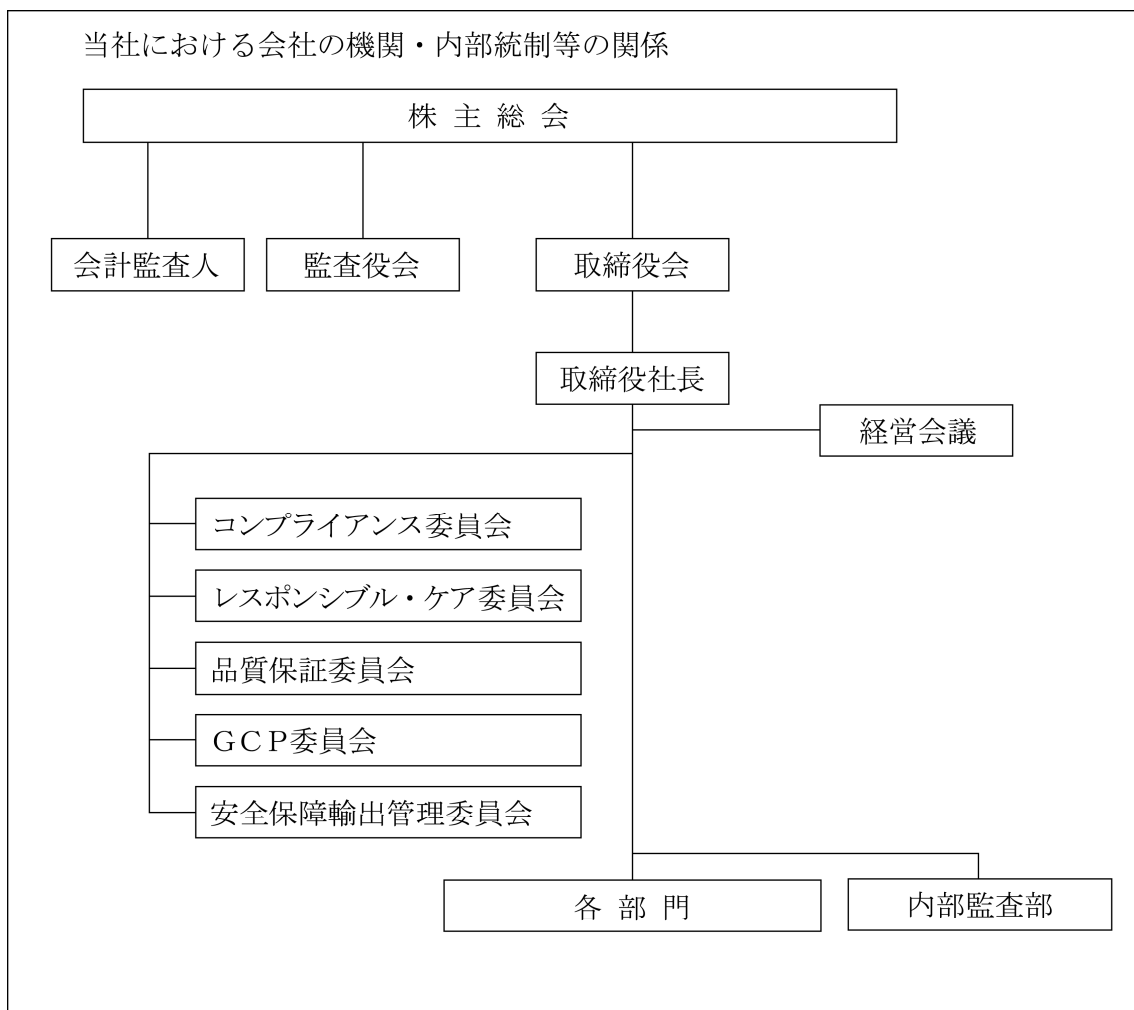
9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。



10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 85銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,515百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	2,361	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	1,151	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	844	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	122,700	823	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	813	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	706	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	617	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	562	取引関係の維持・発展
J Xホールディングス(株)	852,000	437	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	344	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	285	取引関係の維持・発展
新日本理化(株)	460,000	271	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	245	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,662,800	224	取引関係の維持・発展
NK S Jホールディングス(株)	111,000	205	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	189	取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	115,500	170	取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	340,000	153	取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	99	取引関係の維持・発展
(株)阿波銀行	156,240	79	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	128,000	67	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	390,000	61	取引関係の維持・発展
北興化学工業(株)	242,000	59	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	90,000	44	取引関係の維持・発展
東邦化学工業(株)	150,000	37	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	140,300	37	取引関係の維持・発展
スガイ化学工業(株)	202,000	19	取引関係の維持・発展
北陸電力(株)	12,495	18	取引関係の維持・発展
ソーダニッカ(株)	50,000	17	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,740	16	取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	2,935	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	1,684	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	1,159	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	122,700	836	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	805	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	781	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	716	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	640	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	852,000	443	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	419	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	336	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,631,200	324	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	219	取引関係の維持・発展
NKSJホールディングス(株)	111,000	218	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	200	取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	115,500	167	取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	340,000	141	取引関係の維持・発展
新日本理化(株)	460,000	119	取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	105	取引関係の維持・発展
(株)阿波銀行	156,240	91	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	128,000	86	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	390,000	74	取引関係の維持・発展
北興化学工業(株)	242,000	72	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	140,300	62	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	90,000	57	取引関係の維持・発展
東邦化学工業(株)	150,000	43	取引関係の維持・発展
(株)SUMCO	22,662	24	取引関係の維持・発展
スガイ化学工業(株)	202,000	24	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,740	22	取引関係の維持・発展
ソーダニッカ(株)	50,000	19	取引関係の維持・発展

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,906	31,878
受取手形及び売掛金	※3 55,526	※3 56,661
商品及び製品	24,374	25,076
仕掛品	47	53
原材料及び貯蔵品	4,987	5,444
未収入金	1,794	2,413
短期貸付金	84	282
繰延税金資産	2,623	2,633
その他	1,048	1,537
貸倒引当金	△10	△18
流動資産合計	118,383	125,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,533	52,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,639	△32,212
建物及び構築物（純額）	20,893	20,302
機械装置及び運搬具	105,150	108,038
減価償却累計額及び減損損失累計額	△95,278	△98,881
機械装置及び運搬具（純額）	9,871	9,157
工具、器具及び備品	26,201	29,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,725	△24,999
工具、器具及び備品（純額）	3,476	4,102
土地	9,551	9,465
リース資産	73	261
減価償却累計額	△29	△97
リース資産（純額）	44	163
建設仮勘定	889	814
有形固定資産合計	44,726	44,006
無形固定資産		
のれん	1,746	1,114
ソフトウェア	413	367
その他	591	489
無形固定資産合計	2,751	1,971
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 22,325	※1 24,890
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	72	70
その他	1,982	2,419
貸倒引当金	△160	△109
投資その他の資産合計	24,252	27,303
固定資産合計	71,729	73,280
資産合計	190,113	199,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 17,281	※3 17,367
短期借入金	21,396	24,012
1年内返済予定の長期借入金	6,451	5,533
未払法人税等	1,905	3,776
賞与引当金	1,745	1,694
役員賞与引当金	30	28
その他	7,906	7,901
流動負債合計	56,716	60,312
固定負債		
長期借入金	11,049	8,516
繰延税金負債	82	1,027
退職給付引当金	505	345
その他	2,114	2,340
固定負債合計	13,752	12,229
負債合計	70,468	72,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	86,507	91,360
自己株式	△1,072	△1,053
株主資本合計	117,988	122,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,021	3,541
為替換算調整勘定	△1,378	△834
その他の包括利益累計額合計	642	2,707
少数株主持分	1,014	1,132
純資産合計	119,645	126,701
負債純資産合計	190,113	199,243

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	148,578	153,806
売上原価	※2 97,998	※2 98,639
売上総利益	50,580	55,166
販売費及び一般管理費	※1, ※2 35,102	※1, ※2 35,618
営業利益	15,477	19,548
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	565	578
受取賃貸料	243	187
物品売却益	419	289
持分法による投資利益	560	697
為替差益	—	295
その他	470	533
営業外収益合計	2,284	2,603
営業外費用		
支払利息	448	341
固定資産処分損	239	361
休止損	470	383
投資有価証券評価損	10	257
過年度特許料	294	—
その他	425	316
営業外費用合計	1,888	1,659
経常利益	15,873	20,492
特別利益		
事業譲渡益	650	—
特別利益合計	650	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前当期純利益	16,523	20,492
法人税、住民税及び事業税	4,867	6,374
法人税等調整額	593	99
法人税等合計	5,461	6,474
少数株主損益調整前当期純利益	11,062	14,017
少数株主利益	87	137
当期純利益	10,975	13,879

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,062	14,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	1,517
為替換算調整勘定	△166	593
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	※ 416	※ 2,114
包括利益	11,479	16,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,402	15,944
少数株主に係る包括利益	76	186

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
当期首残高	13,611	13,611
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,611	13,611
利益剰余金		
当期首残高	79,615	86,507
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△4,006
当期純利益	10,975	13,879
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△5,020
当期変動額合計	6,892	4,852
当期末残高	86,507	91,360
自己株式		
当期首残高	△1,072	△1,072
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5,001
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	5,020
当期変動額合計	△0	19
当期末残高	△1,072	△1,053
株主資本合計		
当期首残高	111,096	117,988
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△4,006
当期純利益	10,975	13,879
自己株式の取得	△0	△5,001
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	6,892	4,872
当期末残高	117,988	122,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,438	2,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	1,520
当期変動額合計	582	1,520
当期末残高	2,021	3,541
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,223	△1,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	544
当期変動額合計	△155	544
当期末残高	△1,378	△834
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	214	642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	2,065
当期変動額合計	427	2,065
当期末残高	642	2,707
少数株主持分		
当期首残高	1,049	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	118
当期変動額合計	△35	118
当期末残高	1,014	1,132
純資産合計		
当期首残高	112,361	119,645
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△4,006
当期純利益	10,975	13,879
自己株式の取得	△0	△5,001
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	2,183
当期変動額合計	7,284	7,055
当期末残高	119,645	126,701

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,523	20,492
減価償却費	10,459	9,544
受取利息及び受取配当金	△590	△600
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	257
支払利息	448	341
固定資産処分損益 (△は益)	239	361
売上債権の増減額 (△は増加)	△422	△770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,028	△923
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,959	△244
その他	65	△1,533
小計	27,666	26,924
利息及び配当金の受取額	708	660
利息の支払額	△440	△368
法人税等の支払額	△6,030	△4,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,903	22,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△901	△81
投資有価証券の売却による収入	115	15
有形固定資産の取得による支出	△8,646	△8,039
有形固定資産の除却による支出	△171	△257
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9	△182
その他	△266	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,879	△9,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,076	2,453
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△8,039	△6,451
配当金の支払額	△4,082	△4,006
少数株主への配当金の支払額	△121	△71
自己株式の取得による支出	△0	△5,001
その他	△13	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,180	△10,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,779	3,972
現金及び現金同等物の期首残高	21,126	27,906
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,906	※ 31,878

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司他であります。

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社2社
サンアグロ(株)
クラリアント触媒(株)

なお、持分法の適用から除外した非連結子会社（日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司）及び関連会社（日本燐酸(株)他）は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日（3月31日）と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。

ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L.	12月31日
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日

なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の2社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務年数17年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に対する影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた436百万円は、「投資有価証券評価損」10百万円、「その他」425百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,972百万円	6,369百万円

2 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	303百万円	245百万円
日本アンモニアターミナル(株)	66	60
従業員	10	5
合計	379	311

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	364百万円	298百万円
支払手形	85	153

4 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸付極度額の総額	3,706百万円	3,769百万円
貸付実行残高	75	270
差引貸付未実行残高	3,631	3,498

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	722百万円	699百万円
労務費	13,369	13,116
(うち、退職給付費用)	637	446)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,155	1,106)
試験費	3,966	3,369
減価償却費	3,956	4,384

※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,648百万円	13,709百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	737百万円	2,116百万円
組替調整額	△22 "	242 "
税効果調整前	714百万円	2,358百万円
税効果額	131 "	840 "
その他有価証券評価差額金	582百万円	1,517百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△166百万円	593百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△166百万円	593百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△166百万円	593百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0百万円	2百万円
その他の包括利益合計	416百万円	2,114百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	171,000,000	—	—	171,000,000
合計	171,000,000	—	—	171,000,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	885,312	472	137	885,647
合計	885,312	472	137	885,647

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,041	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,041	利益剰余金	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	171,000,000	—	6,000,000	165,000,000
合計	171,000,000	—	6,000,000	165,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	885,647	6,372,774	6,000,235	1,258,186
合計	885,647	6,372,774	6,000,235	1,258,186

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,372千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加6,371千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少6,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,964	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成25年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,292	利益剰余金	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	27,906百万円	31,878百万円
現金及び現金同等物	27,906	31,878

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他事業における車両（機械装置及び運搬具）および分析機器（工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	3	0
工具、器具及び備品	34	29	4
合計	38	33	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	4	0
合計	4	4	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	0
1年超	0	—
合計	4	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	15	5
減価償却費相当額	15	5

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに原料仕入代行に伴う未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規則等により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これらから生じる為替換算差額を相殺した正味のリスクは軽微であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、適切に財務部が資金繰り計画を作成し、手元流動性を維持しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	27,906	27,906	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,526	55,526	—
(3) 未収入金	1,794	1,794	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,797	11,797	—
資産計	97,025	97,025	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,281	17,281	—
(2) 短期借入金	21,396	21,396	—
(3) 長期借入金	17,500	17,591	90
負債計	56,178	56,268	90
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	31,878	31,878	—
(2) 受取手形及び売掛金	56,661	56,661	—
(3) 未収入金	2,413	2,413	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	13,860	13,860	—
資産計	104,813	104,813	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,367	17,367	—
(2) 短期借入金	24,012	24,012	—
(3) 長期借入金	14,049	14,121	71
負債計	55,428	55,500	71
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場関係会社株式	5,972	6,369
非上場株式等	4,555	4,661
合計	10,527	11,030

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,906	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,526	—	—	—
未収入金	1,794	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	7	—	—	—
合計	85,235	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,878	—	—	—
受取手形及び売掛金	56,661	—	—	—
未収入金	2,413	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	—	—	—	—
合計	90,953	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
短期借入金	21,396	—	—	—	—	—
長期借入金	6,451	4,933	5,666	350	100	—
リース債務	12	11	7	6	6	—
合計	27,859	4,944	5,673	356	106	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
短期借入金	24,012	—	—	—	—	—
長期借入金	5,533	6,266	950	700	600	—
リース債務	45	44	45	16	12	—
合計	29,590	6,310	995	716	612	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,032	5,731	3,300
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,032	5,731	3,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,765	2,948	△183
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,765	2,948	△183
合計	11,797	8,680	3,116

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 4,555百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4	1	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4	1	0

3. 減損処理を行った有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,420	7,986	5,434
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	13,420	7,986	5,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	439	451	△12
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	439	451	△12
合計	13,860	8,437	5,422

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,661百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	1	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8	1	—

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損257百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	4,460	2,594	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	3,444	1,668	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△11,834	△11,804
ロ. 年金資産	10,655	11,786
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,179	△18
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,021	104
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△158	86
ヘ. 前払年金費用	346	432
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△505	△345

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	852	562
ロ. 利息費用	208	210
ハ. 期待運用収益	△184	△187
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	144	15
ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	230	235
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,251	836

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

17年 (平均残存勤務年数の定率法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	662百万円	642百万円
貯蔵品在庫	568	614
有価証券評価損	414	501
減価償却費	488	379
前払委託試験費	437	326
その他	2,026	2,011
繰延税金資産小計	4,598	4,476
評価性引当額	△93	△93
繰延税金資産合計	4,505百万円	4,383百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,189百万円	△1,967百万円
固定資産圧縮積立金	△383	△369
その他	△318	△370
繰延税金負債合計	△1,892百万円	△2,707百万円
繰延税金資産の純額	2,613百万円	1,676百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.36%	1.79%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41	1.10
税率変更影響	1.61	—
税額控除	△7.81	△4.33
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.07	△2.13
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△1.00	△1.71
持分法投資損益による影響	△1.38	△1.29
その他	0.24	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.05%	31.60%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,666	29,205	31,569	9,975	37,751	11,409	148,578	—	148,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,196	4,761	2,198	63	7,087	8,548	30,855	△30,855	—
計	36,862	33,966	33,767	10,039	44,838	19,958	179,433	△30,855	148,578
セグメント利益 (営業利益)	1,595	4,822	4,441	4,646	1,344	309	17,159	△1,682	15,477
セグメント資産	31,604	31,532	44,604	12,424	16,458	9,460	146,082	44,030	190,113
その他の項目									
減価償却費	2,477	4,287	1,182	1,042	120	464	9,574	253	9,828
のれんの償却額	—	6	624	—	0	—	631	—	631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,637	2,197	2,106	1,651	107	286	7,988	263	8,251

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,682百万円には、セグメント間取引消去△128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額44,030百万円には、セグメント間取引消去△9,960百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,990百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額263百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,150	32,840	32,946	10,526	38,409	10,933	153,806	—	153,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,458	4,527	2,471	44	8,148	10,316	33,967	△33,967	—
計	36,608	37,368	35,418	10,570	46,557	21,249	187,773	△33,967	153,806
セグメント利益 (営業利益)	1,905	7,170	5,042	5,249	1,350	685	21,404	△1,855	19,548
セグメント資産	30,316	34,315	46,677	11,310	17,311	9,185	149,114	50,126	199,243
その他の項目									
減価償却費	1,976	3,690	1,312	1,142	107	423	8,653	257	8,911
のれんの償却額	—	6	624	—	2	—	633	—	633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	971	3,109	2,518	688	37	454	7,781	304	8,085

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,855百万円には、セグメント間取引消去△412百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,126百万円には、セグメント間取引消去△9,270百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,397百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
108,758	30,421	9,399	148,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
109,183	35,434	9,187	153,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	17	1,717	—	11	—	1,746	—	1,746

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	11	1,092	—	10	—	1,114	—	1,114

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンアグロ㈱	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	6,610	売掛金	3,266

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンアグロ㈱	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	5,429	売掛金	2,290

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品の販売及び原料の供給については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	697.36円	766.87円
1株当たり当期純利益	64.52円	83.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計連年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,975	13,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,975	13,879
期中平均株式数(株)	170,114,473	165,746,775

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,645	126,701
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,014	1,132
(うち少数株主持分)	(1,014)	(1,132)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,631	125,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	170,114,353	163,741,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,396	24,012	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,451	5,533	1.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	12	45	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,049	8,516	1.41	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	118	—	平成26年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	38,941	38,225	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,266	950	700	600
リース債務	44	45	16	12

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	38,416	71,129	105,663	153,806
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,508	8,386	11,519	20,492
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,259	5,626	7,612	13,879
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.14	33.63	45.83	83.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	25.14	8.28	12.13	38.07

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,725	29,559
受取手形	※3 1,636	※3 1,379
売掛金	※1 44,125	※1 44,600
商品及び製品	21,284	21,388
原材料及び貯蔵品	4,548	4,909
前払費用	453	509
繰延税金資産	2,212	2,153
関係会社短期貸付金	1,323	928
未収入金	※1 1,973	※1 2,629
その他	28	340
流動資産合計	103,312	108,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,961	35,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,692	△19,777
建物（純額）	16,268	15,808
構築物	12,532	12,742
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,093	△9,448
構築物（純額）	3,438	3,293
機械及び装置	100,991	103,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91,119	△93,924
機械及び装置（純額）	9,871	9,151
車両運搬具	299	304
減価償却累計額	△281	△288
車両運搬具（純額）	18	16
工具、器具及び備品	24,989	27,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,607	△23,818
工具、器具及び備品（純額）	3,382	4,008
土地	6,864	6,762
建設仮勘定	403	485
有形固定資産合計	40,247	39,526
無形固定資産		
のれん	1,734	1,104
ソフトウェア	383	349
その他	582	477
無形固定資産合計	2,701	1,932
投資その他の資産		
投資有価証券	15,529	17,515
関係会社株式	6,037	6,037
関係会社出資金	12	12
長期前払費用	598	343
その他	727	1,351
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	22,819	25,175
固定資産合計	65,768	66,633
資産合計	169,080	175,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 10,972	※1 10,686
短期借入金	21,221	23,639
1年内返済予定の長期借入金	6,451	5,533
未払金	2,824	2,103
未払費用	※1 4,069	※1 4,217
未払法人税等	1,685	3,418
預り金	※1 1,955	※1 2,871
賞与引当金	1,421	1,393
その他	189	380
流動負債合計	50,792	54,242
固定負債		
長期借入金	11,049	8,516
退職給付引当金	96	21
繰延税金負債	451	1,285
長期預り金	1,493	1,621
その他	194	188
固定負債合計	13,285	11,633
負債合計	64,078	65,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金	13,567	13,567
資本剰余金合計	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	536	517
特別償却積立金	446	488
別途積立金	43,698	44,698
繰越利益剰余金	24,675	26,381
利益剰余金合計	71,719	74,447
自己株式	△1,072	△1,053
株主資本合計	103,155	105,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,846	3,251
評価・換算差額等合計	1,846	3,251
純資産合計	105,002	109,155
負債純資産合計	169,080	175,032

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 110,623	※1 114,441
売上原価		
製品期首たな卸高	20,544	21,284
当期製品製造原価	※3 52,898	※3 52,794
当期商品仕入高	17,162	16,841
合計	90,605	90,920
内部振替品払出高	5,620	5,606
製品期末たな卸高	21,284	21,388
売上原価合計	※1 63,700	※1 63,925
売上総利益	46,922	50,516
販売費及び一般管理費	※2, ※3 33,827	※2, ※3 34,147
営業利益	13,095	16,368
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	※1 1,595	※1 1,521
受取賃貸料	238	182
物品売却益	356	251
その他	298	370
営業外収益合計	2,510	2,343
営業外費用		
支払利息	444	340
固定資産処分損	※4 251	※4 428
休止損	470	383
有価証券評価損	10	253
過年度特許料	294	—
その他	343	154
営業外費用合計	1,814	1,559
経常利益	13,791	17,153
特別利益		
事業譲渡益	650	—
特別利益合計	650	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	14,441	17,153
法人税、住民税及び事業税	4,030	5,282
法人税等調整額	429	114
法人税等合計	4,460	5,397
当期純利益	9,980	11,755

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		31,927	59.6	32,478	60.8
II. 労務費		7,213	13.5	7,041	13.2
III. 経費		15,414	28.8	14,806	27.7
(うち減価償却費)		(6,212)		(4,996)	
計		54,555	101.8	54,325	101.7
原価差額調整額	※1	△951	△1.8	△916	△1.7
当期総製造費用		53,604	100.0	53,409	100.0
他勘定振替高	※2	△705		△614	
当期製品製造原価		52,898		52,794	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算であります。

2. ※1 原材料受払計算等の上で一部予定価格を採用しているために「財務諸表等規則ガイドライン75-2」により、差額調整額を表示いたしました。

※2 他勘定振替高で主なものは、工場における休止損への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,567	13,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,567	13,567
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	13,567	13,567
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,161	2,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	200	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	516	536
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	40	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△19	△19
当期変動額合計	20	△19
当期末残高	536	517
特別償却積立金		
当期首残高	132	446
当期変動額		
特別償却積立金の積立	338	133
特別償却積立金の取崩	△25	△91
当期変動額合計	313	42
当期末残高	446	488
別途積立金		
当期首残高	42,698	43,698
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	43,698	44,698
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,111	24,675
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△4,006
特別償却積立金の積立	△338	△133
特別償却積立金の取崩	25	91
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
固定資産圧縮積立金の積立	△40	—
固定資産圧縮積立金の取崩	19	19
当期純利益	9,980	11,755
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△5,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	4,563	1,705
当期末残高	24,675	26,381
利益剰余金合計		
当期首残高	65,821	71,719
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△4,006
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	9,980	11,755
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△5,020
当期変動額合計	5,897	2,728
当期末残高	71,719	74,447
自己株式		
当期首残高	△1,072	△1,072
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5,001
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	5,020
当期変動額合計	△0	19
当期末残高	△1,072	△1,053
株主資本合計		
当期首残高	97,257	103,155
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△4,006
当期純利益	9,980	11,755
自己株式の取得	△0	△5,001
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,897	2,748
当期末残高	103,155	105,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277	1,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	568	1,405
当期変動額合計	568	1,405
当期末残高	1,846	3,251
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,277	1,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	568	1,405
当期変動額合計	568	1,405
当期末残高	1,846	3,251
純資産合計		
当期首残高	98,535	105,002
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△4,006
当期純利益	9,980	11,755
自己株式の取得	△0	△5,001
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	568	1,405
当期変動額合計	6,466	4,153
当期末残高	105,002	109,155

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券……時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用。

時価のない有価証券については移動平均法による原価法により評価。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料……総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に対する影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた353百万円は、「有価証券評価損」10百万円、「その他」343百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	9,065百万円	8,336百万円
未収入金	664	1,200
買掛金	2,559	2,053
預り金	1,945	2,861
未払費用	169	342

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ニッサン・ケミカル・アメリカ・ Corp.	344百万円	291百万円
台湾日産化学股份有限公司	303	245
日本アンモニアターミナル(株)	66	60
従業員	10	5
計	724	602

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	170百万円	90百万円

4 貸出コミットメント

当社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。

これらの契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸付極度額の総額	8,364百万円	6,080百万円
貸付実行残高	1,308	928
差引貸付未実行残高	7,056	5,152

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社に対する売上高	27,663百万円	29,246百万円
関係会社よりの仕入高	16,297	16,437
関係会社よりの受取配当金	1,149	1,015

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	4,957百万円	4,878百万円
販売手数料	367	327
広告宣伝費	824	954
役員報酬	540	549
労務費	9,357	9,282
(うち、退職給付費用)	495	420)
(うち、賞与引当金繰入額)	831	805)
賃借料	717	653
旅費交通費	1,154	1,156
特許料	1,416	1,466
試験費	4,820	4,252
減価償却費	3,573	3,998
おおよその割合		
販売費	54%	52%
一般管理費	46%	48%

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	13,471百万円	13,519百万円

※4 固定資産処分損の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	29百万円	47百万円
撤去費用	193	338

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	885,312	472	137	885,647
合計	885,312	472	137	885,647

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	885,647	6,372,774	6,000,235	1,258,186
合計	885,647	6,372,774	6,000,235	1,258,186

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,372千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加6,371千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少6,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,369百万円、関連会社株式3,667百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,369百万円、関連会社株式3,667百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貯蔵品在庫	568百万円	614百万円
賞与引当金	540	529
投資有価証券評価損	399	489
減価償却費	487	379
前払委託試験費	437	326
その他	981	906
繰延税金資産合計	3,414百万円	3,246百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,089百万円	△1,805百万円
固定資産圧縮積立金	△300	△288
特別償却積立金	△263	△284
繰延税金負債合計	△1,653百万円	△2,378百万円
繰延税金資産の純額	1,761百万円	868百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%	0.94%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.74	—
税額控除	△8.94	△5.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.46	△2.50
その他	△0.24	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.89%	31.47%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	617.24円	666.63円
1株当たり当期純利益	58.67円	70.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,980	11,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,980	11,755
期中平均株式数(株)	170,114,473	165,746,775

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	105,002	109,155
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,002	109,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	170,114,353	163,741,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	512,300	2,935
		アイカ工業(株)	969,434	1,684
		日本化薬(株)	996,000	1,159
		IHARABRAS S. A. INDUSTRIAS QUIMICAS	274,747	837
		大正製薬ホールディングス(株)	122,700	836
		日油(株)	1,752,000	805
		(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	781
		セントラル硝子(株)	2,240,000	716
		東ソー(株)	2,446,000	640
		JXホールディングス(株)	852,000	443
		稲畑産業(株)	600,000	419
		丸紅(株)	478,750	336
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,631,200	324
		日本曹達(株)	500,000	219
		NKSJホールディングス(株)	111,000	218
		その他(66銘柄)	5,646,343	2,151
合計			19,953,474	14,511

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	MIZUHO C I(JPY) 5Limited 優先出資証券	30	3,000
		その他出資証券(3銘柄)	2,201	3
合計			2,231	3,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,961	1,035	411	35,585	19,777	1,441	15,808
構築物	12,532	322	112	12,742	9,448	453	3,293
機械及び装置	100,991	2,819	734	103,076	93,924	3,514	9,151
車両運搬具	299	8	3	304	288	10	16
工具、器具及び備品	24,989	3,538	701	27,827	23,818	2,905	4,008
土地	6,864	-	102	6,762	-	-	6,762
建設仮勘定	403	7,826	7,744	485	-	-	485
有形固定資産計	181,042	15,551	9,809	186,783	147,257	8,325	39,526
無形固定資産							
のれん	3,152	-	-	3,152	2,048	630	1,104
ソフトウェア	831	142	139	834	484	176	349
その他	813	25	74	764	286	58	477
無形固定資産計	4,797	168	213	4,751	2,819	865	1,932
長期前払費用	1,317	22	320	1,019	676	277	343

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	小野田工場	アルテア原体製造設備	1,524百万円他
工具器具備品	電子材料研究所	研究開発設備	2,031百万円他
	物質科学研究所	研究開発設備	856百万円他

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	-	-	-	84
賞与引当金	1,421	1,393	1,421	-	1,393

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	27,948
外貨預金	1,557
普通預金	49
別段預金	3
小計	29,559
合計	29,559

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)コハタ	167
小柳協同(株)	162
(株)温仙堂	153
(株)トコリ	148
東海物産(株)	124
その他	622
合計	1,379

受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	384
5月	203
6月	348
7月	48
8月	66
9月以降	328
合計	1,379

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	6,874
日星産業㈱	3,535
興和㈱	3,231
稲畑産業㈱	3,094
サンアグロ㈱	1,956
その他	25,908
合計	44,600

売掛金(関係会社を含む)の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
44,125	156,404	155,929	44,600	77.8	104

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

(ニ)商品及び製品

区分	金額(百万円)
化学品 メラミン、テピック他	4,397
機能性材料 BARC、ポリイミド、スノーテックス他	3,753
農業化学品 タルガ原体、パーミット原体他	10,057
医薬品 リバロ原薬	3,179
合計	21,388

(ホ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
CL-7	125
PYKO	114
1.4DP	114
DADPA	114
キラルDOLIP	101
その他	4,339
合計	4,909

② 負債の部
 (a) 流動負債
 (イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	1,298
三菱商事(株)	819
日産物流(株)	587
日星産業(株)	580
全国農業協同組合連合会	473
その他	6,926
合計	10,686

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,639
農林中央金庫	4,800
みずほ信託銀行(株)	2,400
三井住友信託銀行(株)	2,300
(株)山口銀行	1,700
その他(13社)	5,800
合計	23,639

(b) 固定負債
 (イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行	2,824	(1,656)
農林中央金庫	2,164	(1,192)
(株)損害保険ジャパン	1,499	(287)
明治安田生命保険(相)	1,470	(140)
(株)山口銀行	1,216	(430)
その他(6社)	4,876	(1,828)
合計	14,049	(5,533)

(注) 金額欄の()内は、1年内返済予定のもので内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.nissanchem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度(第142期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第143期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出。
第143期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。
第143期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書
平成24年6月26日、平成24年8月14日、平成24年11月14日、平成25年2月14日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成24年7月13日、平成24年8月15日、平成24年9月14日、平成24年10月15日、平成24年11月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月14日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日産化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【会社名】	日産化学工業株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木下 小次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である木下小次郎は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、第143期事業年度末である平成25年3月31日を基準日として内部統制の評価を行った。この評価に際しては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価では、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を確認することで、内部統制の有効性を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社のうち、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的、質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めていない。

重要な事業拠点を選定する際には、連結売上高を指標として、その2/3を超える範囲を選定している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響及び当社の事業目的を勘案して、重要性の大きい特定の科目又は事象についても、個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【会社名】	日産化学工業株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木下 小次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木下小次郎は、当社の第143期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。